

# 一般質問

## 「市政ここが聞きたい」

6月17日(金)

### 大規模災害対策に 早急に取り組み！



永瀬 義久

①津波避難計画のポイント  
 ②緊急時の情報伝達は  
 ③現実に即した避難所の指  
 定を④指定避難所の機能整  
 備を⑤市内へ放射線測定  
 のためのモニタリングポスト  
 設置を⑥原子力防災計画の  
 作成を⑦玄海原発の運転再  
 開への考えは。

**答弁** ①早期避難のため  
 の情報提供が最も重要②デ  
 ジタル防災行政無線の整備  
 にあわせ、いろいろな情報  
 伝達手段を今検討している  
 ③災害マニュアルの策定の  
 なかで検討をしていく④必  
 要に応じて検討すべき⑤市  
 内には国が設置して県が管  
 理しているモニタリングポ  
 ストが1カ所ある。市独自  
 の設置は考えていないが、  
 県に対し増設の要請をして  
 いる⑥国の指針見直しによ

### 平時より災害への 備えを万全に！



中本 正一

東日本大震災を教訓とし  
 て①要援護者台帳の登録方  
 法を見直す考えは②要援護  
 者への支援の一環として救  
 急医療情報キットの普及を  
 進める考えは③災害時に円  
 滑な行政サービスを行える  
 よう被災者支援システムの  
 導入運用を図る考えは。

**答弁** ①みずから登録を  
 希望する手上げ方式により  
 受付けている65歳未満の方  
 のうち、登録の必要性が高  
 いと判断される方について  
 は、65歳以上の方と同様に  
 説明による同意方式を積極  
 的に取り入れ、登録を増や  
 していききたい②普及に際し  
 て幾つかの課題があること  
 から、現在取り組んでいる  
 緊急通報システムの普及等  
 を強化したい③平成21年度  
 にシステムのライセンスを

取得しているが、システム  
 の稼動には至っていないた  
 め、稼働させるための整備  
 を図っていききたい。

◆その他◆嘉瀬川ダム完成  
 による水利用への影響につ  
 いて



り策定の必要が生じれば考  
 える⑦安全確保を前提に電  
 力需要等を総合的に勘案し  
 て判断すべきと考えている。  
 ◆その他◆地方分権（4月  
 28日成立の地域主権関連3  
 法）について

### 防災対策（放射能 問題）について



野口 保信

佐賀市では、1カ所しか  
 放射能値を測っていない。  
 市民の安心を確保するため  
 に各支所等で平常時の放射  
 能値を測っておくべきでは  
 ないか。また、放射能によ  
 る健康被害を分析・診察す  
 る拠点病院を市に設置する  
 よう県と協議すべきでは。

**答弁** 県の原子力防災計

画の見直しが進んでおり、  
 工程表も明らかになってい  
 る。その見直しの推移を見  
 ながら、佐賀市としても計  
 画をつくる必要があるのか  
 検討したい。また、つくる  
 場合は、モニタリングポス  
 ト設置を検討する必要がある  
 と考えている。また、拠  
 点病院について、見直し後  
 の県の原子力防災計画では、  
 嘉瀬川にできる県立病院を指  
 定すると聞いているが、現  
 時点では佐賀市内に指定さ  
 れた病院はない。

◆その他◆教育問題（デイ  
 ジー教科書の取り組み）に  
 ついて



モニタリングポストがある佐賀県環境センター

※2 モニタリングポスト：放射線を定期的に、または連続的に監視測定することをモニタリングといい、原子力発電所等の周辺でモニタリングを行うために設置された装置をモニタリングポストという。

## 債権回収率アップに向けた取組を



福島 龍一

①債権回収の効率を上げるために滞納対策を全庁的にまとめる専門的な担当課を設置してはどうか②市の健全な財政運営と市民負担の公平性の確保のために、債権管理条例の制定は必須

だと思いが、市の考え方を問う。

**答弁** ①徴収の一元化は考えていないが、議員からの新しい提案を受けて、債権回収対策担当部署、それから市長をトップとした会議などの立ち上げについては、他の市などの情報収集をさせていただきたい。その結果、佐賀市として、いわゆる債権回収担当部署等

の設置が重要であるのか、そうではないのか判断したい②他都市の債権管理条例の制定に至るまでの経過を検証し、債権回収担当部署等の設置とあわせながら検討したい。

◆その他◆防災について

## 自然エネルギーの推進を



川崎 直幸

①脱原発の動きが全世界に広がるなか、今後の自然エネルギーへの転換に向けた有効な手段としてメガソーラーを積極的に導入すべきと思うが②空の玄関口である佐賀空港の西側周辺用地はメガソーラーの事業候補地として最適地と考えるか。

**答弁** ①佐賀市は環境都市宣言をしている。また世

の中の流れとして、再生可能なエネルギー源の開発が全国的にも注目されており、あちらこちらにそういった施設がふえていくことが想定される。そういう中でメガソーラーについては大きな関心を持っており、導入について手を挙げたいと考えている②まだ



佐賀空港ターミナル西側周辺用地

具体的な話が出ていないが、広さや日当たりを考えると有力な候補地の一つに当てはまると思っている。

◆その他◆防災行政等について／鳥獣害防止対策について

## 6月20日(月)

### 原発について



西村 嘉宣

原発で憂慮すべき大事故が発生した。民主党は「核と人類は共存できない」という理念で、一貫して脱原発の姿勢だが①自然エネルギーへ転換する考えは②国

は福島原発事故の収束を待たずに他の原発を稼働するというがどう考えるのか。

**答弁** ①今回の福島原発事故は、原子力依存から自然エネルギーなどの推進に拍車をかけることになると考えているが、エネルギー政策の転換は、国民生活や経済活動に大きな影響があるものと考えられるた

め、国策として広く議論すべき課題だと考えている②原発の稼働については、安全性の確保が第一前提であるという考えは変わらない

が、福島原発事故が収束していないから、直ちにすべての原発をとめるという、そこまでの考えには達していない。

◆その他◆職員へのパワハラや不当要求などについて／第1次一括法について

### 平成24年産米の生産目標面積調整を



山本 義昭

北部中山間地域は大豆転作ができず小規模農業者も多く生産調整に苦慮されている。飼料用米・加工用米等での生産調整ではなく、主食用米を作付したい希望者が大半である。北部地域と南部地域等で生産目標数量の調整はできないか。

**答弁** 主食用米による生産調整に取り組んできたが、北部地域と平たん部で作付時期が合わないという状況があり、これまでうまくいかなかった。そこで今年度は、北部地域と平たん部は、早めに作付計画をあげてもらい、旧市町村ごとにある水田農業推進協議会とその上部組織である連絡協議会で生産調整を図る計画である。なお、昨年度は国から備蓄米による生産調整の話があったが、農家にとってメリットがないことから飼料用米・加工用米で生産調整



をすることになった。◆その他◆新庁舎建設等の構想(合併特例債等の利用)について／市道等の維持管理について



## 住宅リフォーム助成制度の対応は



中山 重俊

県は6月議会で住宅リフォーム助成に関して補正・条例議案を提出した①この助成制度の概要及び佐賀市の対応は②対象住宅は③市としての今後のスケジュールは④申請の簡素化（補助金交付の申請、完了実績報告など）を求めたい。

## 指定管理者制度の運用見直しを！



山下 明子

指定管理者制度の運用について昨年末に総務省通知が出された。同制度がコスト削減の道具とされてきた反省にたつた、この通知をふまえ、①市でも賃金・雇用など労働要件確保などの見直しを②市営住宅は同制度の対象から外すべきでは

### 答弁

①3月に総務部長

**答弁** ①事業の詳細は明らかになっていないが、基本助成（50万円以上のリフォーム工事の15%、上限20万円）、加算助成（上限20万円）の2段階で構成されている。市で実施するためには、事務量の負担軽減など県と十分な調整が必要②二戸建ての住宅、分譲マンションの専有部分が対象③県とタイミングを合わせて対応したい。また予算措置など議会にも相談したい

④事務量の軽減についてもさまざまな方法でできるよ  
う強く働きかけていきたい  
◆その他◆原子力発電につ  
いてのちと健康を守る  
国保制度に  
名で労働者への適切な賃金の支払いや下請業者との適正な契約の締結などの留意事項を文書で配付しているところである②市営住宅を指定管理者制度の対象から外すべきとの質問に関しては、個人情報扱いに不安があることが背景にあると考えている。指定管理者との基本協定の中で、個人情報保護条例や情報セキュリティポリシー等の規定に基づき取り扱うことを義務づけており、今の段階で指



## 暴走族の対策は



重田 音彦

富士町では嘉瀬川タムの付け替え道路も順調に建設され、見違えるような道路ができた。一昨年の夏ごろから暴走族が週末に集まるようになり、今では週に数回は何10台というバイクや車が銀河大橋に屯している。

## 高齢者対策



本田 耕一郎

①いわゆる限界集落といわれる状態が団地等にも出現し、高齢化により自治会の運営すら厳しい所があるが、どのように対応するのかが②民生委員が報告する高齢者実態調査等のデータは総合計画に反映されているのか。

**その対策は。**  
**答弁** 早急に、地元住民や警察などの関係者による情報交換や意見交換の場を設け、暴走族排除に向けての対策を講じたい。あわせて、佐賀警察署にさらなるパトロールの徹底と暴走族取締りの強化をお願いしていきたい。さらにハード面の対策として、周辺の道路や公園などの施設管理者等に対し、暴走族が集まらない

## 6月21日(火)

### 答弁

①生活上の安全・安心、健康を確保するため

に、さまざまな生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるよう、「おたっしゃ本舗」を核とした地域包括支援ネットワークの構築が急務であると認識している。地域に合った助け合いや支え合いの体制づくりを積極的に支援していきたい②市の総合計画など、さまざまな計画の基礎データとして活用している。



銀河大橋

データを有効に活用するために、過去のデータを分析しながら今後の計画に反映させていきたい。  
◆その他◆環境問題について（平成20年9月議会のその後）

## 道路管理のあり方について



山口 弘展

二度の合併で市域が広くなり管理道路が増えた①その管理瑕疵による事故が増えているようだが、この現状をどのように捉えているか②危険箇所を早期発見には地域の協力を仰ぐほか、市職員が一丸となって取り組むべきと考えるが見解は。

に責任がある場合が多く、過失割合によってその賠償をしている。しかし、管理に携わる者として、管理瑕疵による事故が1件でも少なくなるよう、今後も良好な道路管理に努めていくことが責務だと考える②職員として、当然果たすべき役割である。今後、通勤途中等で見つけた危険箇所をその管理する課に報告した場合は、その後どうなったのかという確認作業まで含めてフォローしたい。



◆その他◆佐賀市中部学校給食センターの運営について／公共工事について

## 森林・林業再生プラン政策について



川副龍之介

①再生プランの重点目標である自給率50%の対策は②木材の需要拡大のための啓発や木質バイオマスへの取り組みは③日本型フォレストアー制度とは④森林整備計画における佐賀市の特色

は⑤新たな森林・林業の政策に対する市の考えは。

答弁 ①3階以下の低層の公共建築物の木造化を図る。低層、高層にかかわらず内装等の木質化を図る。木材を原材料とする備品や消耗品の活用②民間の施設の木造化を啓発していく。伐採した竹をチップ化し、良質な堆肥としての活用③効率的な林業経営の推進に

当たって専門的技術や知識を持った指導者を育成していく制度④優良木材を生産するための適地適材。森林経営と景観のバランスが取れた森林整備⑤森林・林業再生の転換期と考える。農林水産部挙げて取り組む。

◆その他◆普通財産について(考え方)／健康づくり計画について

## 障がい者へ情報提供の充実を



池田 正弘

視覚・聴覚障がい者への情報提供の手段として音声コードや要約筆記があるが、職員の意識や市民への周知が遅れている。音声コード付きの行政文書の発行や利用者のニーズに合った要約

筆記派遣の取り組みが必要ではないか。

答弁 音声コードについては、作成ソフトのマニュアルを職員に対して周知し、できる限り音声コードを付与した文書を作成するように。職員に啓発を進めていきたい。要約筆記派遣については要件を要綱で定めており、医療機関を利用する場合、官公庁とその他の公的機関

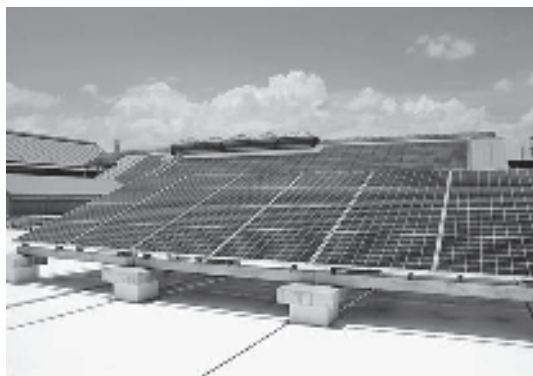
## 太陽光発電設備の設置推進について



松永 幹哉

原発問題で電力不足が懸念され代替エネルギーへの転換が議論される中、佐賀市の太陽光発電設置箇所は市立図書館の1カ所だけである。災害時に避難所となる小・中学校、校区公民館に太陽光発電設備を速やかに設置すべきではないか！

答弁 無害でクリーンな自然エネルギーである太陽光発電については、その役割、意義、必要性は高く、今後普及を図っていくべきことは十分認識している。佐賀市では環境都市宣言を行っている。また、再生可能な自然エネルギーを求めていくことは、国民の喫緊の課題にもなっているため、行政として、その模範を示さなければならぬと考えている。財政的な問題、効率性の問題もあるが、そういうものを精査しながら、模範となるような整備を行っていききたい。



◆その他◆佐賀市における6次産業化の推進について